

財務パフォーマンス

主要財務・非財務データ

決算期(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ^{※1}	2015	2016	2017	2018	2019	
	日本基準				IFRS							
損益状況 (単位:百万円)												
売上高/売上収益	171,937	181,304	180,047	196,233	193,004	159,360	195,619	202,534	214,210	209,865	184,595	180,849
研究開発費	2,577	2,567	2,655	3,009	3,084	2,566	3,240	3,219	3,346	3,557	3,555	3,525
広告宣伝費	5,326	6,312	6,122	7,053	6,918	5,319	4,671	5,086	5,977	6,109	6,110	5,150
事業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,400	12,304
事業利益率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.7	6.8
営業利益	6,397	7,978	8,466	9,278	6,775	4,328	6,723	10,946	11,968	12,000	12,228	14,079
営業利益率	3.7	4.4	4.7	4.7	3.5	2.7	3.4	5.4	5.6	5.7	6.6	7.8
親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益	2,981	2,473	4,217	6,480	5,105	4,366	3,441	6,764	10,100	11,527	8,998	10,198
財政状況 (単位:百万円)												
総資産/資産合計	134,005	142,661	148,207	168,965	183,621	203,413	208,885	219,804	195,737	193,612	199,826	201,179
純資産/資本合計	89,418	88,941	92,815	104,432	113,023	124,566	126,344	97,991	105,853	104,843	103,363	111,386
有利子負債	12,665	16,159	15,851	24,004	31,088	35,904	37,419	74,538	37,168	37,302	39,625	38,020
キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,230	18,241	11,757	7,407	△1,073	1,753	12,039	18,824	16,598	10,130	10,722	12,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△19,093	△4,985	△1,781	△3,941	△7,110	△11,023	△18,576	17,271	△299	△299	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,544	1,414	△1,861	1,050	2,322	1,793	1,555	6,904	△40,761	△1,083	△1,675	△5,068
フリー・キャッシュ・フロー	13,902	8,757	7,866	△1,417	△12,661	△4,269	△4,011	10,442	21,588	1,574	10,423	2,956
1株当たり情報 (単位:円)												
1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益	29.97	24.87	42.40	65.15	51.39	44.01	34.64	68.30	114.03	130.03	101.50	114.89
1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分	885.16	880.13	920.81	1,020.86	1,094.07	1,204.77	1,201.96	1,043.89	1,150.50	1,146.85	1,130.27	1,219.47
1株当たり年間配当金	15.0	15.0	18.0	20.0	22.0	16.5	22.0	24.5	30.0	40.0	40.0	35.0
主な経営指標 (単位:%)												
親会社所有者帰属持分比率	65.7	61.4	61.8	60.1	59.1	58.8	57.2	42.1	52.1	52.5	50.2	53.9
自己資本当期純利益率/親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	3.4	2.8	4.7	6.7	4.9	3.8	2.9	6.4	10.4	11.3	9.0	9.8
総資産経常利益率/資産合計事業利益率(ROA)	5.3	6.1	6.3	6.3	4.3	2.6	3.4	5.3	6.1	6.2	6.2	6.1
配当性向	50.1	60.3	42.5	30.7	42.8	37.5	63.5	35.9	26.3	30.8	39.4	30.5
純資産配当率/親会社所有者帰属持分配当率(DOE)	1.7	1.7	2.0	2.1	2.1	1.4	1.8	2.2	2.7	3.5	3.5	3.0
非財務情報												
従業員数 ^{※2} (名)	2,031	2,045	2,101	2,209	2,349	2,368	2,569	2,621	2,456	2,504	2,504	2,599
エネルギー使用量 ^{※3} (千GJ)	1,360	1,379	1,319	1,297	1,289	1,329	1,336	1,380	1,376	1,334	1,334	1,204
水使用量 ^{※3} (千t)	3,440	3,484	3,452	3,627	3,945	3,850	3,828	3,628	3,442	3,247	3,247	3,137
CO ₂ 排出量 ^{※3※4} (t)	69,875	69,908	66,379	65,454	62,777	64,693	63,968	66,499	66,599	64,839	64,839	57,878

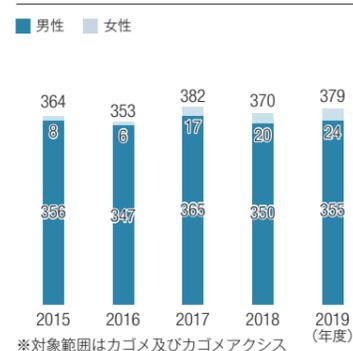
※1 2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日~12月31日までの9ヶ月間となっております。 ※2 対象範囲はカゴメグループ。 ※3 対象範囲はカゴメ本体+国内グループ会社。

※4 CO₂計算値における電気換算係数は社内管理固定係数:0.421kg-CO₂/kWhを使用。

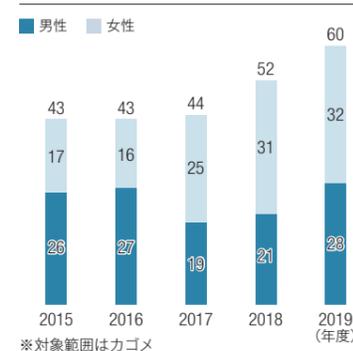
従業員数(連結)(単位:名)



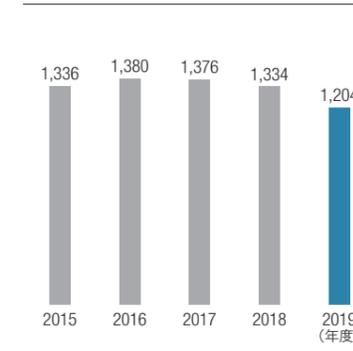
管理職数(国内)(単位:名)



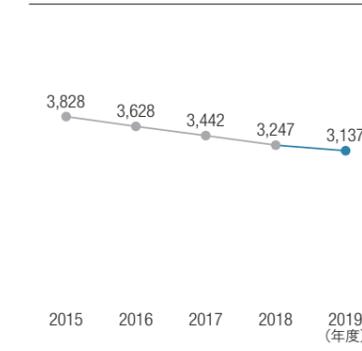
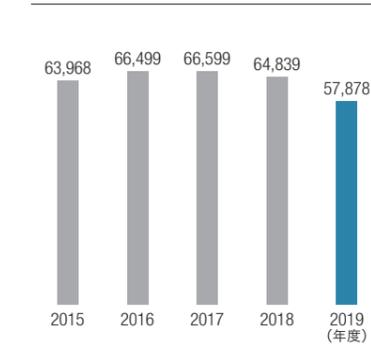
新入社員採用数(単位:名)



エネルギー使用量(単位:千GJ)



水使用量(単位:千t)

CO₂排出量(単位:t)

2019年度 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

■ 売上収益

売上収益は、1,808億49百万円となり、前連結会計年度の1,845億95百万円に比べ、37億45百万円の減少(2.0%減)となりました。

国内加工食品事業は、トマトケチャップなど食品他の販売は好調に推移したものの、飲料は7月の天候不順等により一時的に需要が落ち込んだ結果、前期比4億29百万円の減少(0.3%減)となりました。

また、国内農事業及び国際事業は、環境変化への対応が遅れたことにより想定を下回る成長となりました。

■ 事業利益

当連結会計年度の売上原価は、1,156億67百万円となり、前連結会計年度の1,182億96百万円に比べ、26億29百万円の減少(2.2%減)となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の64.1%から64.0%と0.1ポイント改善しております。国内加工食品事業の原材料調達価格の高騰、国際事業では主要子会社であるKagome Inc. (米国)の人件費の高騰により売上原価率の悪化となりましたが、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)及びUnited Genetics Holdings LLCにおける構造改革の進捗による原価低減が大きく寄与した結果、前連結会計年度より売上原価率は改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、651億81百万円となり、前連結会計年度の662億98百万円に比べ、11億16百万円の減少(1.7%減)となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、529億86百万円となり、前連結会計年度の539億1百万円に比べ、9億14百万円の減少(1.7%減)となりました。効率的な広告宣伝費の活用はありましたが、国内の運賃・保管料が上昇したことにより、売上高販管費比率では29.3%と前連結会計年度の29.2%から0.1ポイント悪化しております。当連結会計年度の持分法投資利益は、1億8百万円となり、前連結会計年度の3百万円に比べ、1億5百万円の増加となりました。これは主に2019年4月に設立した新物流会社F-LINE(株)への投資によるものです。

この結果、当連結会計年度の実業利益は、123億4百万円となり、前連結会計年度の124億円に比べ、96百万円の減少(0.8%減)となりました。

また、売上収益事業利益率は、前連結会計年度の6.7%から6.8%と0.1ポイント改善しております。

■ 営業利益

当連結会計年度のその他の収益は、27億33百万円となり、前連結会計年度の18億97百万円から8億35百万円の増加となりました。これは当連結会計年度に、物流子会社であるカゴメ物流サービス(株)を新物流会社F-LINE(株)に統合した際の事業譲渡益を16億92百万円計上していることによるものです。

また、当連結会計年度のその他の費用は、9億58百万円となり、前連結会計年度の20億69百万円から11億11百万円の減少となりました。これは前連結会計年度に、子会社である加太菜園(株)が大型の台風の影響により、大きな被害を受けたことから災害による損失を11億54百万円計上していたことによります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、140億79百万円となり、前連結会計年度の122億28百万円に比べ、18億50百万円の増加(15.1%増)となり、過去最高益を更新しました。

また、売上収益営業利益率は、前連結会計年度の6.6%から7.8%と1.2ポイント改善しております。

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度の36億57百万円に比べ、83百万円減少し35億74百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、物流子会社であるカゴメ物流サービス(株)を新物流会社F-LINE(株)に統合した際の事業譲渡益が非課税であることから、日本の法定実効税率を下回る25.7%となりました。

上記に非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、101億98百万円となり、前連結会計年度の89億98百万円に比べ12億円の増加(13.3%増)となりました。以上により、当連結会計年度の売上収益は、前期比2.0%減の1,808億49百万円、事業利益は前期比0.8%減の123億4百万円、営業利益は前期比15.1%増の140億79百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比

13.3%増の101億98百万円となりました。

財政状態の分析

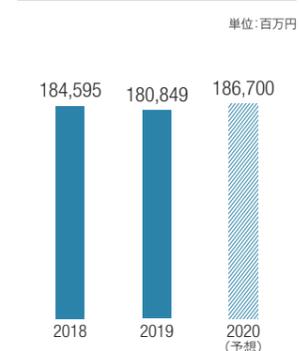
当連結会計年度末は、資産合計については、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。流動資産については、前連結会計年度末に比べ49億50百万円減少いたしました。これは、「棚卸資産」が9億53百万円増加したものの、「現金及び現金同等物」が配当金や法人所得税の支払い、並びに有利子負債の返済などにより21億47百万円、「営業債権及びその他の債権」が13億17百万円、「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」が物流事業の再編に伴い12億66百万円減少したことによります。

非流動資産については、前連結会計年度末に比べ63億3百万円増加いたしました。これは、「持分法で会計処理されている投資」が物流事業の再編に伴い関係会社株式を取得したことなどにより40億96百万円、「無形資産」が基幹システムの更新などにより7億81百万円、「その他の金融資産」が保有株式の時価の上昇などにより11億54百万円それぞれ増加したことによります。

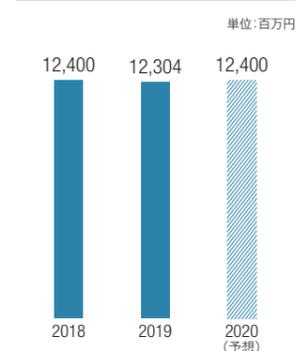
負債については、前連結会計年度末に比べ66億69百万円減少いたしました。これは、「営業債務及びその他の債務」が21億30百万円、「借入金(長期借入金を含む)」が返済により15億84百万円、「未払法人所得税」が18億46百万円、「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」が物流事業の再編に伴い16億17百万円、それぞれ減少したことによります。

資本については、前連結会計年度末に比べ80億22百万

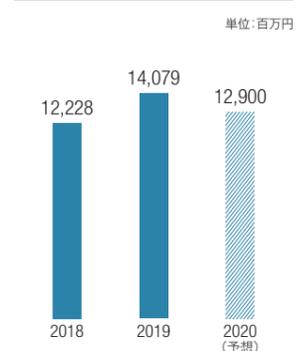
売上収益



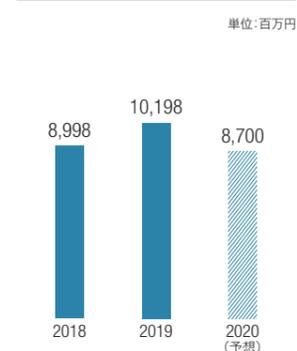
事業利益



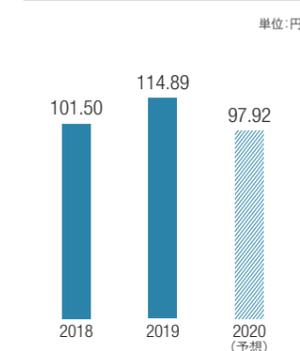
営業利益



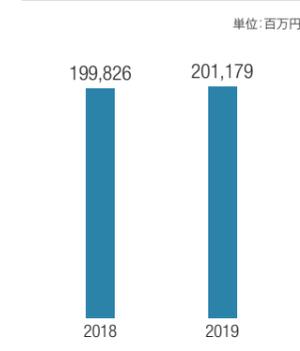
親会社の所有者に帰属する当期利益



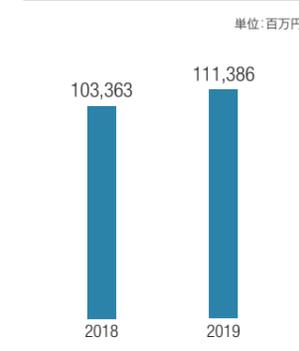
基本的1株当たり当期利益



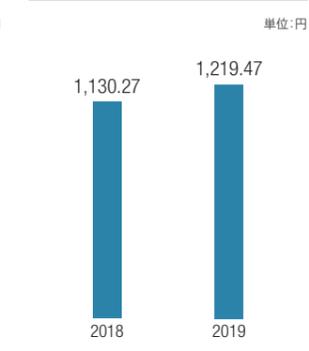
資産合計



資本合計



1株当たり親会社所有者帰属持分



財務パフォーマンス

円増加いたしました。これは、主に「親会社の所有者に帰属する当期利益」により101億98百万円増加、剰余金の配当により35億58百万円減少したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,219円47銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、272億60百万円となり、前連結会計年度末比で21億47百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億24百万円の純収入(前期は107億22百万円の純収入)となりました。この要因は、税引前当期利益が138億88百万円となったこと、減価償却費及び償却費が63億95百万円となったこと(以上、キャッシュの純収入)、法人所得税等の支払いにより52億74百万円支出したこと(以上、キャッシュの純支出)によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億67百万円の純支出(前期は2億99百万円の純支出)となりました。この要因は、有形固定資産及び無形資産の取得(投資不動産含む)により104億44百万円支出したことによります。財務活動によるキャッシュ・フローは、50億68百万円の純支出(前期は16億75百万円の純支出)となりました。

この要因は、借入金(長期借入金を含む)の純返済により10億32百万円、配当金の支払いにより35億53百万円、それぞれ支出したことによります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。当社グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金となります。

設備投資等の長期資金需要は、自己資金又は金融機関からの長期借入金等により賄い、運転資金等の短期資金需要は、主に自己資金により賄っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は272億60百万円、有利子負債の残高は380億20百万円となっております。

2020年12月期見通し

2020年度の国内食品業界は、人口減少による市場規模の縮小、消費増税とともに始まったキャッシュレス決済のポイント還元制度の終了、物流費の高騰、世界情勢の変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。この様な環境下、当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現にむけて、長期ビジョンである「トマトの会社から野菜の会社に」を目指し、2021年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

国内事業

国内事業は、「ニッポンの野菜不足をゼロにする」を目指し、多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することで、社会課題の解決に貢献してまいります。野菜不足の現状や野菜摂取が重要な理由を示し、野菜摂取意識の向上につなげる「野菜をとろうキャンペーン」を全国で展開してまいります。

国際事業

国際事業では、トマトと野菜の価値とそのおいしさを広く世界へ届け、地域社会に貢献することを目指し、トマト事業の収益獲得力向上とアジアでのコンシューマー事業基盤確立に取り組んでまいります。

2020年12月期(予想) %表示は、対前期増減率

売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり当期利益 (円)
186,700 (3.2%) ^{注1}	12,400 (0.8%) ^{注2}	12,900 (△8.4%)	8,700 (△14.7%)	97.92

注1. 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するレポートなどを直接控除して表示しております。

注2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,408	27,260
営業債権及びその他の債権	41,329	40,011
棚卸資産	42,007	42,960
未収法人所得税	572	0
その他の金融資産	674	665
その他の流動資産	2,339	1,748
小計	116,331	112,647
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	1,266	—
流動資産合計	117,598	112,647
非流動資産		
有形固定資産	53,541	53,634
無形資産	2,597	3,379
その他の金融資産	13,291	14,445
持分法で会計処理されている投資	4,142	8,238
その他の非流動資産	6,422	6,476
繰延税金資産	2,232	2,357
非流動資産合計	82,227	88,531
資産合計	199,826	201,179
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,725	29,594
借入金	24,026	29,155
未払法人所得税	3,616	1,770
その他の金融負債	91	975
引当金	—	353
その他の流動負債	7,114	6,555
小計	66,573	68,404
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	1,617	—
流動負債合計	68,191	68,404
非流動負債		
長期借入金	12,910	6,197
その他の金融負債	4,315	4,246
退職給付に係る負債	5,291	5,650
引当金	1,340	1,061
その他の非流動負債	1,051	1,046
繰延税金負債	3,360	3,186
非流動負債合計	28,271	21,388
負債合計	96,462	89,793
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,564	22,669
自己株式	△26,739	△13,529
その他の資本の構成要素	2,693	3,589
利益剰余金	81,757	75,629
親会社の所有者に帰属する持分	100,261	108,344
非支配持分	3,102	3,041
資本合計	103,363	111,386
負債及び資本合計	199,826	201,179

財務パフォーマンス

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
売上収益	184,595	180,849
売上原価	118,296	115,667
売上総利益	66,298	65,181
販売費及び一般管理費	53,901	52,986
持分法による投資損益(△は損失)	3	108
その他の収益	1,897	2,733
その他の費用	2,069	958
営業利益	12,228	14,079
金融収益	630	451
金融費用	646	642
税引前利益	12,213	13,888
法人所得税費用	3,657	3,574
当期利益	8,555	10,314
当期利益の帰属		
親会社所有者	8,998	10,198
非支配持分	△442	115
合計	8,555	10,314
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.50	114.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	101.40	114.73

(注)売上総利益から事業利益への調整表

	前連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
売上総利益	66,298	65,181
販売費及び一般管理費	△53,901	△52,986
持分法による投資利益	3	108
事業利益(*)	12,400	12,304

(*)事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
当期利益	8,555	10,314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△232	△163
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△2,985	1,262
持分法適用会社のその他の包括利益持分	—	—
合計	△3,218	1,099
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	△132	△690
ヘッジコスト	△265	1,018
在外営業活動体の換算差額	△1,435	△464
持分法適用会社のその他の包括利益持分	0	△0
合計	△1,833	△136
その他の包括利益合計	△5,052	963
当期包括利益	3,503	11,278
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	4,252	11,261
非支配持分	△749	17
合計	3,503	11,278

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,213	13,888
減価償却費及び償却費	5,769	6,395
減損損失	754	223
事業譲渡益	—	△1,692
受取利息及び受取配当金	△619	△450
支払利息	410	435
持分法による投資損益(△は益)	△3	△108
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,242	△46
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△542	823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△767	△1,421
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△253	△643
その他	△754	23
小計	14,963	17,427
利息及び配当金の受取額	555	513
利息の支払額	△404	△442
法人所得税等の支払額	△4,392	△5,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,722	12,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出(投資不動産含む)	△10,718	△10,444
有形固定資産の売却による収入(投資不動産含む)	2,331	198
関連会社株式及び出資金の取得による支出	△121	—
その他の金融資産の取得による支出	△821	△47
その他の金融資産の売却及び償還による収入	8,961	1,069
その他	69	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,301	430
長期借入による収入	7,726	1,076
長期借入金の返済による支出	△8,497	△2,539
リース負債の返済による支出	△711	△774
配当金の支払額	△2,668	△3,553
非支配持分への配当金の支払額	△74	△77
その他	248	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△5,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,748	△2,112
現金及び現金同等物の期首残高	21,550	29,408
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△185	△35
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	△704	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,408	27,260

企業情報

会社概要

創業	1899年(明治32年)
設立	1949年(昭和24年)
本社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号 TEL(052)951-3571(代表) FAX(052)968-2510
東京本社	東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー TEL(03)5623-8501(代表) FAX(03)5623-2331
資本金	19,985百万円
従業員数	2,599名(連結)
事業所	本社、東京本社、1支社、8支店、6工場、イノベーション本部
事業内容	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、 種苗、青果物の仕入れ・生産・販売



本社



東京本社

事業所及び関連会社

事業所

事業所	営業所	工場
本社	●北海道支店	●北陸営業所
東京本社	●東北支店	●大阪支店
イノベーション本部	●北東北営業所	●中四国支店
東京ラボ	●東京支社	●岡山営業所
	●神奈川支店	●四国営業所
	●関東支店	●九州支店
	●名古屋支店	●沖縄営業所
	●静岡営業所	

主な当社グループ企業

国内関係会社

- 響灘菜園株式会社
- いわき小名浜菜園株式会社
- カゴメアクシス株式会社
- F-LINE株式会社

(福岡県北九州市)
(福島県いわき市)
(愛知県名古屋市)
(東京都中央区)

海外関係会社

- Kagome Inc.
- Ingomar Packing Company, LLC
- United Genetics Holdings LLC
- Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (HIT)
- Vegitalia S.p.A.
- Kagome Australia Pty Ltd.
- Taiwan Kagome Co., Ltd.

(米国 カリフォルニア州)
(米国 カリフォルニア州)
(米国 カリフォルニア州)
(ポルトガル パルメラ市)
(イタリア カラブリア州)
(オーストラリア ビクトリア州)
(台湾 台南市)

企業情報

株式の状況

発行済株式の総数	94,366,944株
(注) 1. 発行可能株式総数	279,150,000株
2. 単元株式数	100株
株主数	192,722名

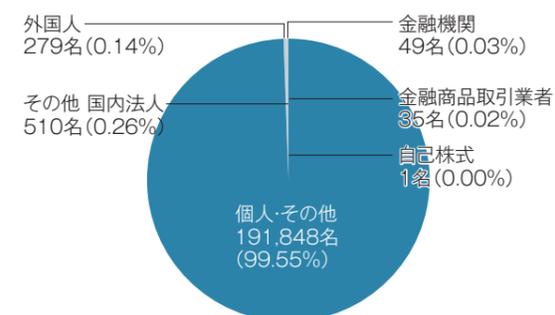
大株主

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,725	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,975	5.59
ダイナパック株式会社	4,399	4.94
日清食品ホールディングス株式会社	1,559	1.75
蟹江利親	1,412	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,296	1.45
蟹江英吉	1,071	1.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	988	1.11
カゴメ取引先持株会	966	1.08
カゴメ社員持株会	933	1.04

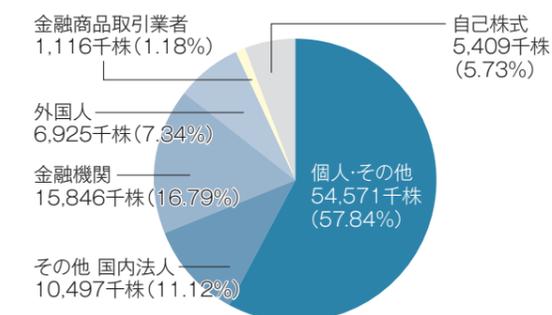
※持株比率は自己株式(5,409千株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行(信託口)所有の当社株式112千株を含んでおりません。

株式分布状況

所有者別分布状況

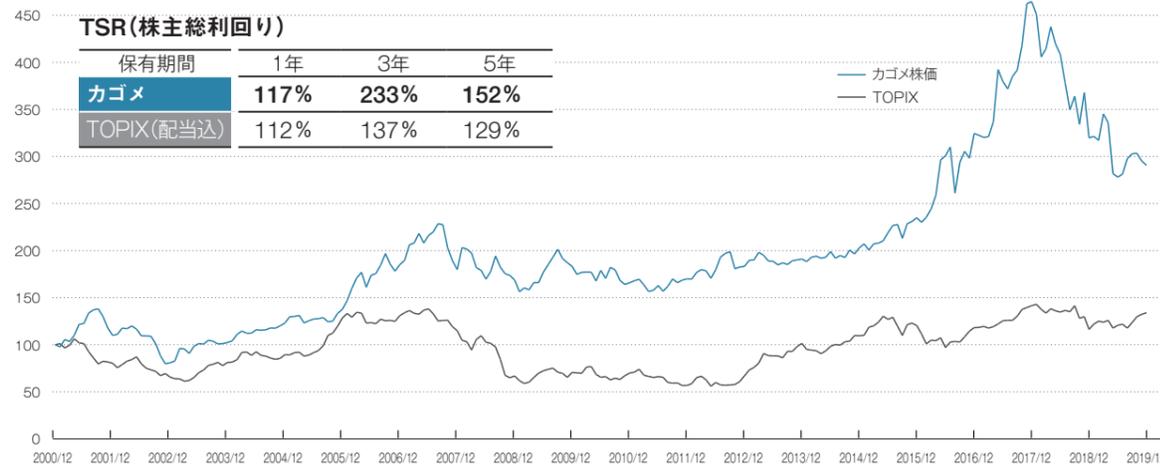


株式数別分布状況



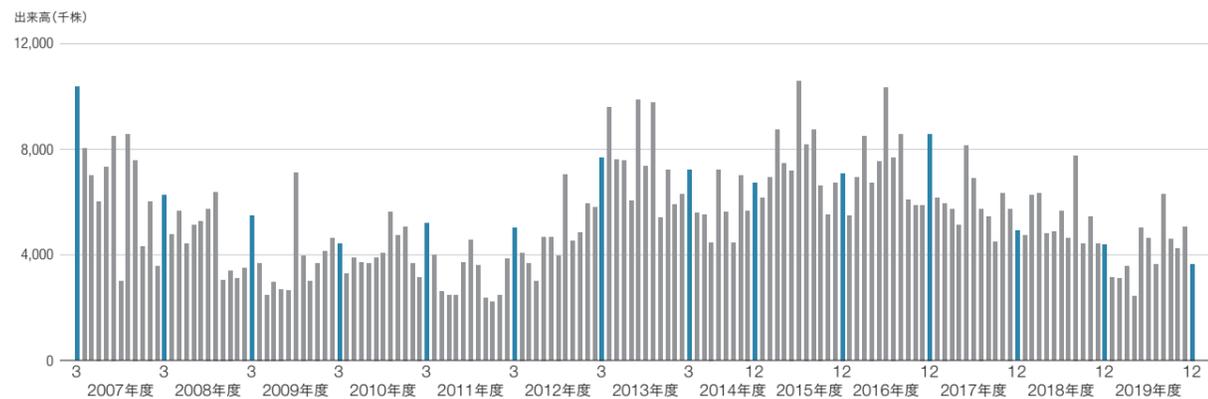
株価推移

当社株価とTOPIX(東証株価指数の推移)

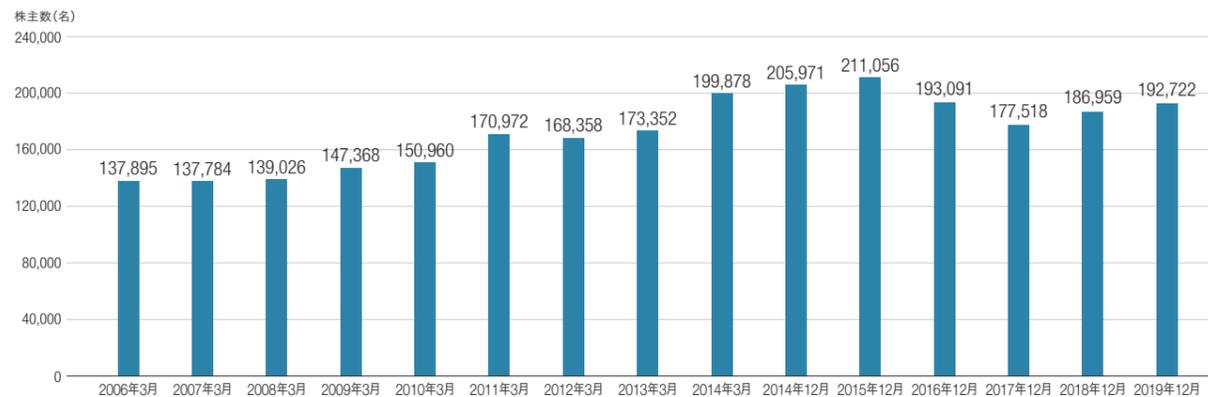


※1999年12月末を100とした月末の相対株価
 ※TSRは、2014年12月末で算出しています。

出来高の推移 (単位:円)



株主数の推移



カゴメの2019年

商品/サービス/開発

- 3月
 - 「野菜生活100 アップルサラダ」新発売
 - 野菜の摂取量充足度計測機器「ベジチェック™」を開発
- 4月
 - フラッグシップ施設「カゴメ野菜生活ファーム富士見」オープン
- 5月
 - 全国の名店が競う「カゴメ オムライススタジアム 2019」開催
- 9月
 - シストセンチュウに対して、**抵抗性と密度低減効果を持つトマトの開発に成功**
 - 業務用新商品「**野菜だし調味料(濃縮タイプ)**」新発売
- 10月
 - ケールとダイコンから生まれた「**ケーリッシュ®**」の販売開始



経営

- 3月
 - 飲料主力工場的那須工場に**無菌PETライン**を導入し供給力向上
- 4月
 - 食品企業5社による**物流会社F-LINE(株)**を設立
 - 韓国で野菜飲料の販売を開始
- 7月
 - 720mlペットボトル及び1,000ml紙容器の野菜飲料合計**16品目**を価格改訂
- 8月
 - 第二次中計期間中の株主還元方針を制定「**連結業績を基準に、総還元性向40%」「年間配当金額35円以上を安定的に現金配当する**」
 - 525万株の自己株式**を消却



ステークホルダー

- 2月
 - 「**健康経営優良法人~ホワイト500~**」に3年連続で認定
- 4月
 - 「**野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ**」を開設
 - 創業**120周年**を迎える
- 5月
 - 野菜好きの子供を増やす食育プログラム「**野菜生活100でベジトレ**」開始
- 7月
 - 日本政策投資銀行の「**DBJ環境格付**」において**2度目の最高ランクの格付**を取得
- 8月
 - NPO法人むすびえと協働し、**子ども食堂の支援**を開始
 - 野菜の魅力を伝える食育プロジェクト「**おいしい野菜! 野菜チャレンジ**」が第13回キッズデザイン賞を受賞
- 9月
 - 大阪府と**連携協定**を締結
- 10月
 - 和歌山県との**包括連携協定**を締結

